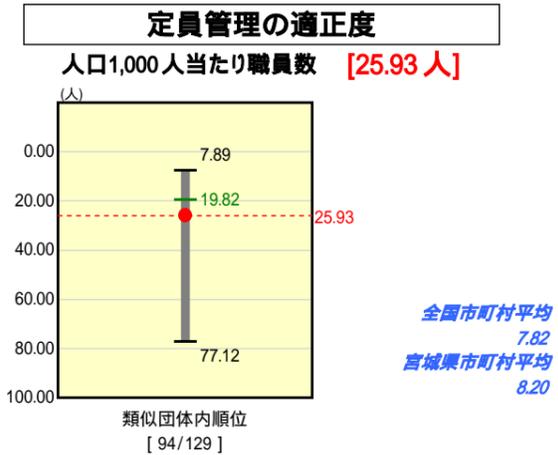
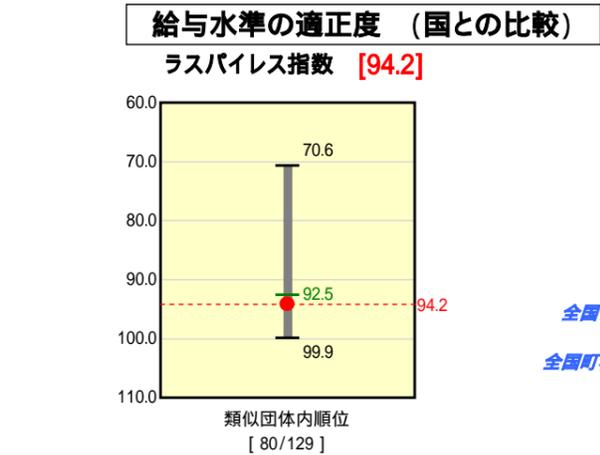
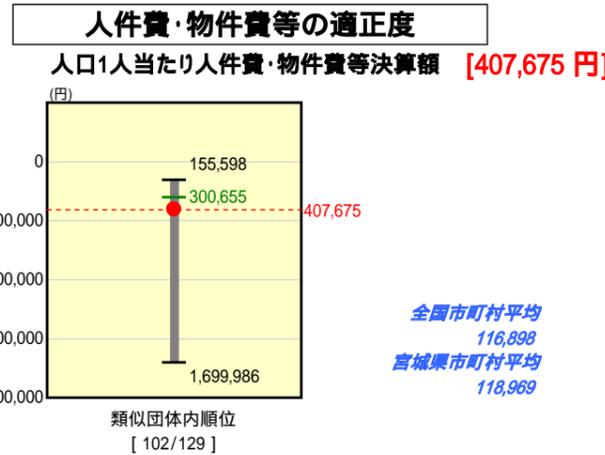
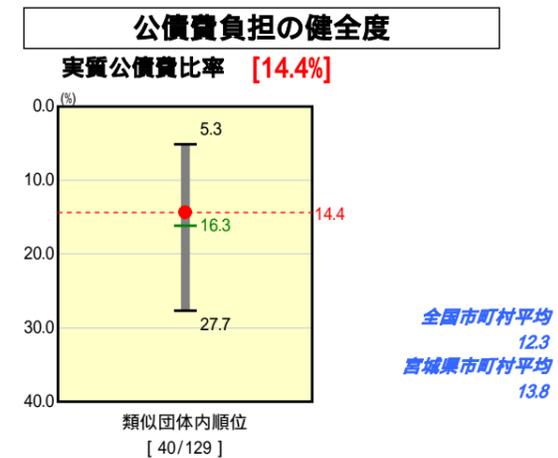
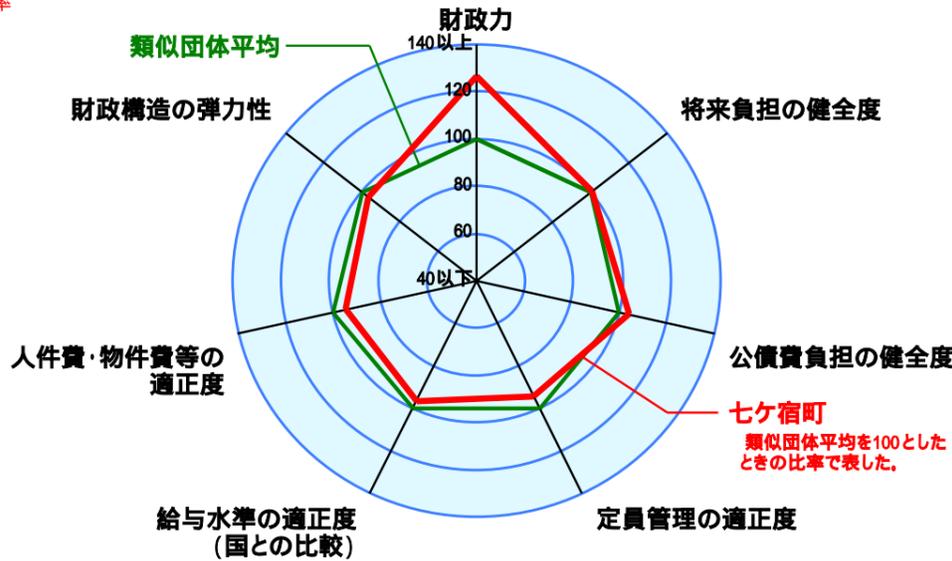
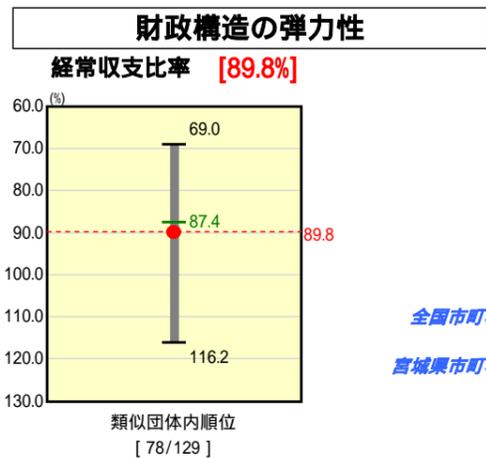
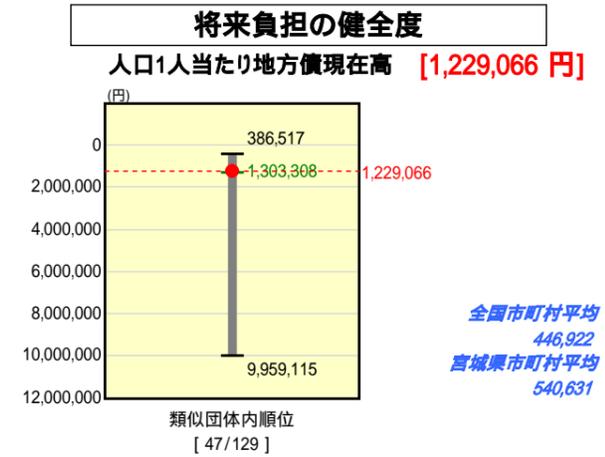
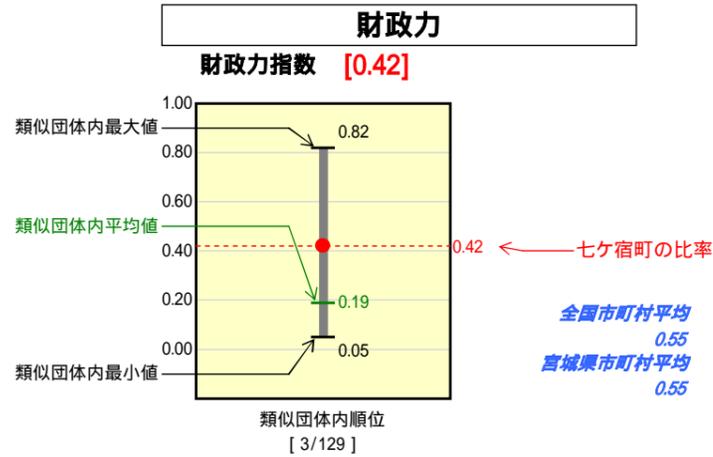


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ宿町

人口	1,851人	(H20.3.31現在)
面積	263.00	km ²
歳入総額	2,156,063	千円
歳出総額	2,101,764	千円
実質収支	54,299	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力【財政力指数】:類似団体を上回る0.42となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金401百万円の交付を受けていることで基準財政収入額が類似団体を上回る要因となっている。厳しい経済情勢の中、税収の伸びを期待することは困難ではあるが、税負担の公平性と自主財源の確実な確保に努めなければならない。
財政構造の弾力性【経常収支比率】:類似団体を2.4上回っているが、18年度と比較し、3.0下回っている。維持補修費、公債費の減によるものであるが、職員年齢層が高くなることによる人件費の増、施設老朽化による維持補修費の増など上昇する要因は残っている。計画的な定員管理を図り、事務の効率化による義務的経費の削減に努めなければならない。
人件費・物件費等の適正度【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】:人口1,851人であり、18年度から人口が39名減少し、一人当たりの決算額は上昇している。類似団体とはいえ人口規模による平均と比較した場合、上回るのは必至である。財政運営上、総合的に判断し、適正な数値となるよう努めなければならない。
給与水準の適正度【ラスバイレス指数】:平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスバイレス指数を見ると類似団体を1.7上回っている状況である。給与構造改革が実施されたにも関わらず上昇している要因として、年功的体系が依然として残っている状況である。今後人事評価による昇給昇格を実施し、適正な定員管理に努めなければならない。

将来負担の健全化【人口1人当たり地方債残高】:類似団体を僅かに下回っているが、1人当たり123万円は低い数値とは言えない。事業の必要性や適償性、起債の上限枠を設けるなど安易な起債発行は抑制すると共に、適正な償還期間を考慮し、将来負担の健全化に努めなければならない。
公債費負担の健全度【実質公債費比率】:類似団体を1.9下回っているが、18年度と比較し、1.0上昇している。主な要因は、公共下水道特別会計等に対する繰出金(準元利償還金)の増が要因と思われる。普通会計のみならず、特別会計に対する繰出金(準元利償還金)、一部事務組合等構成団体の財政状況を常に意識した財政運営を心がけなければならない。
定員管理の適正度【人口1,000人当たり職員数】:類似団体を6.11上回っている。事業終了部門や民間委託による事務量の削減を行っているものの、住民ニーズの多様化による新規施策、少子高齢化に対応するための保健福祉部門の充実など、業務量の増加が見込まれる。少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努める。